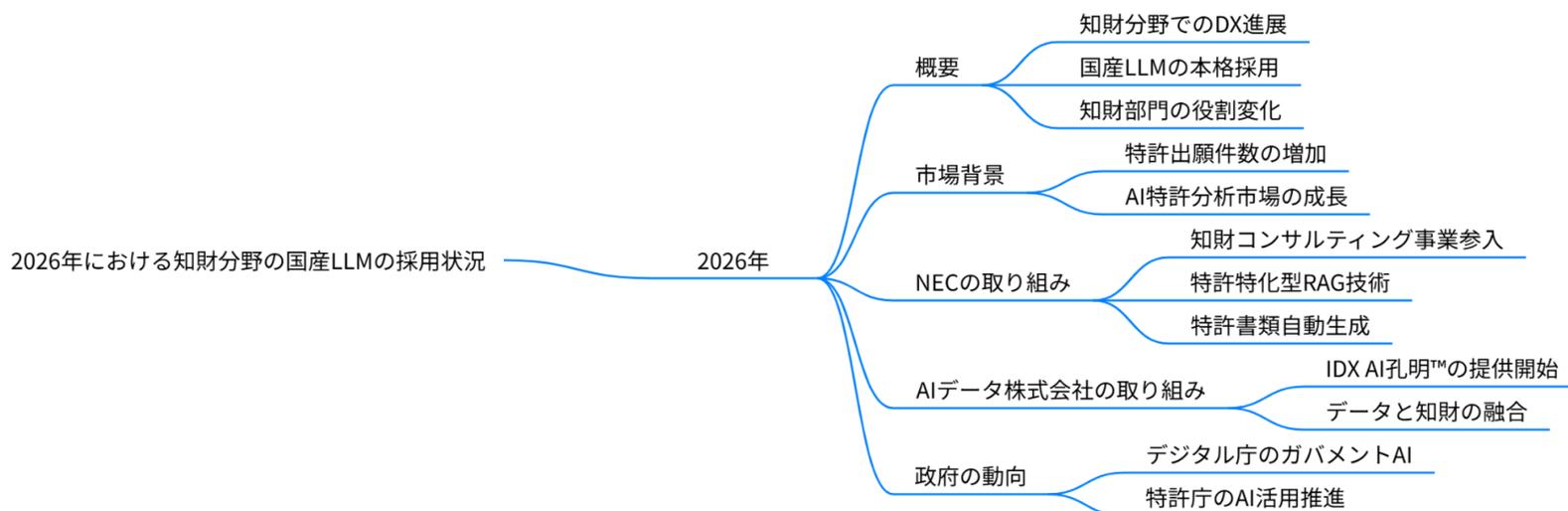


2026年における知財分野での日本の国産 LLM の採用状況

Felo AI



概要

2026年現在、日本の知的財産（知財）分野では、デジタルトランスフォーメーション（DX）が急速に進展しており、その中核技術として国産の大規模言語モデル（LLM）の採用が本格化しています。かつては「守り」の役割が中心だった知財部門は、今や企業価値を左右する「経営戦略の中核」へと変貌を遂げており、この変化をAIが強力に後押ししています[13][15][50]。

市場では、汎用 LLM では対応が困難だった特許特有の専門用語や文脈を理解できる「知財特化型 LLM」が主流となりつつあります。特に、NEC が 2026 年 4 月から本格参入した知財コンサルティング事業や、AI データ株式会社が提供する「IDX AI 孔明™」といった国産ソリューションが注目を集めています[13][55]。これらのサービスは、特許に特化した検索拡張生成（RAG）技術や、企業内の多様なデータを統合して分析するプラットフォームを提供することで、先行文献調査の効率化、特許申請書類の自動作成、さらには知財ポートフォリオの戦略的評価までを実現しています[3][52]。

政府もこの動きを後押ししており、デジタル庁は行政専用 AI「ガバメント AI」向けに国産 LLM の公募を行い、2026 年

夏からの試験導入を計画しています[60][61]。また、特許庁も独自の「AIアクション・プラン」に基づき、審査業務へのAI活用を積極的に進めています[71][81]。

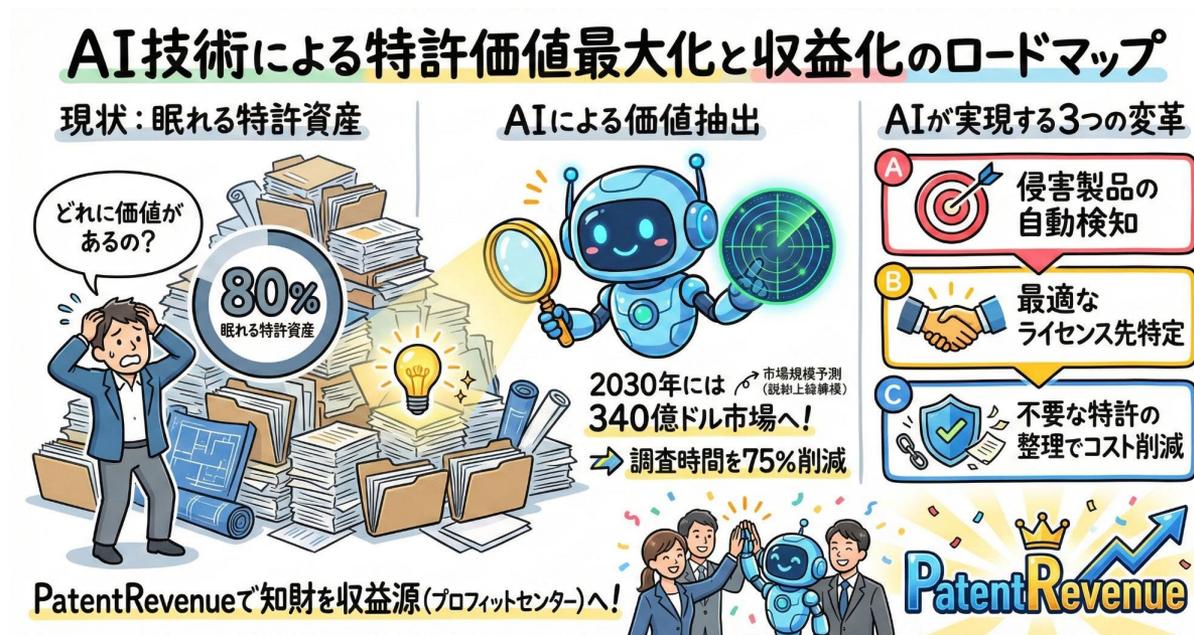
このように、2026年の日本の知財分野は、官民が一体となって国産・特化型LLMの活用を推進するエコシステムが形成されつつある重要な転換期にあります。AIは単なる業務効率化ツールではなく、休眠特許の価値を掘り起こし、新たな競争優位性を創出するための戦略的基盤として不可欠な存在となっています[2][57]。

詳細レポート

1. 知財DXの加速と特化型AIの必要性

市場背景：爆発するデータと変化する知財の役割

世界の特許景観は、人間のみでの分析が不可能な領域に達しています。世界知的所有権機関（WIPO）によると、2024年の全世界における特許出願件数は370万件を超え、5年連続で増加しました[2]。このデータ爆発を背景に、AIを活用した特許分析市場は急成長しており、2024年の約88億米ドルから2030年には340億米ドル規模へ、年平均成長率（CAGR）26.5%で拡大すると予測されています[2]。



同時に、知的財産の役割も大きく変化しています。従来、知財部門は自社技術を守る「防衛的」な役割が主でしたが、現在では投資家や市場が企業価値を評価する上で、特許取得数やその質を財務情報と並ぶ重要な指標として重視するように

なりました[3][13][15]。知財は「コスト」から企業の競争力を左右する「経営資産」へとその位置づけを変えたのです[53]。

しかし、多くの企業では専門人材の不足や業務の属人化、そして保有特許の約 80%が収益を生んでいない「休眠特許」問題といった構造的課題を抱えています[2][13]。このギャップを埋め、知財を真の経営資産へと転換する鍵として、AIの活用が不可欠となっています。

汎用 LLM の限界と国産・特化型 LLM の台頭

2024 年頃から多くの企業で生成 AI チャットが導入されましたが、特許文献のような専門性の高い分野では、汎用 LLM の学習データ不足から十分な性能を発揮できないケースが明らかになりました[4][13][15]。特許情報に特有の専門用語や複雑な論理構造を正確に理解し、分析するには、特化したモデルが必要不可欠です[3]。

このニーズに応える形で、2026 年には企業が特定の業務に合わせて LLM をカスタマイズする「モデルの微調整（ファインチューニング）」が主流となり、国産の知財特化型 LLM が次々と登場しています[33]。

2. 主要プレイヤーと国産 LLM ソリューション

2026 年現在、日本の知財分野では、大手 IT 企業からスタートアップまでが独自の強みを活かした国産 LLM ソリューションを展開し、市場をリードしています。

NEC：自社ノウハウと特化型 AI で知財 DX を牽引

NEC は、自社が保有する 4 万 3000 件の特許管理実績と AI 技術を融合させ、2026 年 4 月から知的財産コンサルティング事業に本格参入しました[13][15][50]。2030 年までに売上 30 億円以上を目指すこの事業の中核をなすのが、特許業務に特化した独自の AI ツール群です[13]。

主なソリューション:

- **特許特化型 RAG（検索拡張生成）**：汎用 AI ではデータが不十分であるという課題を解決するため、NEC が独自に開発した技術です[13][15][50]。日本、米国、欧州の先行文献を対象に、人手と遜色ないレベルでの高精度な調査を可能にし、業務を効率化します[13]。
- **特許書類の自動生成**：発明のアイデアをまとめたシートを基に、AI と対話（壁打ち）するだけで特許庁へ提出する書類を自動作成します[13][15][50]。これにより、従来は数週間を要していた作業が大幅に短縮されます[13]。
- **技術領域の定量評価 AI**：専門コンサルティング会社の手法を AI で再現し、自社の技術領域や特許ポートフォリオを客観的にクラスタリング・定量評価します[3][13][15]。これにより、競合の多さや市場の将来性などをデータに基づいて判断し、戦略的な意思決定を支援します[13]。

NEC はこれらのツールを SaaS として提供し、すでに精密機器メーカーや総合電機メーカーなどとの実証実験で高い評

価値を得ています[13][15][50]。

AI データ株式会社：「AI 孔明™」による統合プラットフォーム

AI データ株式会社（旧社名：AOS データ、リーガルテック社）は、2025 年 2 月に AI ネイティブのデータ・知財プラットフォーム「IDX AI 孔明™」の提供を開始しました[55][102]。歴史上の軍師・諸葛孔明を名の由来とし、企業の「攻め」と「守り」を支える“AI 参謀”として機能することを目指しています[30][59]。



主な特徴:

- **データと知財の融合:** 企業内に散在する研究データ、契約書、技術文書、そして特許情報などを、VDR（バーチャルデータルーム）由来のセキュアな基盤「IDX」に統合します[52][55]。その上で、LLMである「AI 孔明」がデータを横断的に解析し、自然言語での質問応答、要約、翻訳、分析レポート生成などを行います[49][52]。
- **業界特化型ソリューション:** 製造業の商品開発、法務部門の契約レビュー、金融機関の M&A デューデリジェンス、不動産業界の物件分析など、各業界のニーズに特化した機能を提供しています[52][53][54]。
- **知財戦略支援:** グループ会社の AI 特許ツール「Tokkyo.Ai」と連携し、競合の特許動向分析、技術の空白領域の特定、特許明細書のドラフト作成などを支援し、知財の収益化を加速させます[31][52][57]。

「AI 孔明 on IDX」は、単に情報を検索するだけでなく、データに基づいた戦略的な助言を提供することで、データ駆動型の知財経営を実現するプラットフォームとして導入が進んでいます[55]。

プロバイダー	ソリューション名	主な特徴	提供開始時期
NEC	知財 DX コンサルティング & SaaS	特許特化型 RAG、特許書類自動生成、技	2026 年 4 月[13]

プロバイダー	ソリューション名	主な特徴	提供開始時期
		術領域の定量評価	
AI データ(株)	IDX AI 孔明™	データと知財の統合プラットフォーム、業界特化型モジュール、AI 参謀コンセプト	2025 年 2 月[55]

3. 政府の動向とエコシステムの形成

企業の取り組みと並行して、日本政府も国産 LLM の活用と知財分野の強化を国家戦略として推進しています。

デジタル庁：「ガバメント AI」と国産 LLM の採用

デジタル庁は、行政機関が横断的に利用できる業務向け AI 基盤「ガバメント AI（仮称：源内）」の開発を進めています [61]。この一環として、2025 年 12 月から 2026 年 1 月にかけて、国内で開発された LLM の公募を実施しました [60][61][67]。

ガバメントAIで試用する国内大規模言語モデル（LLM）の公募の実施要領

目的

行政実務の質向上・省力化を実現するためには、日本語の語彙や表現、行政文書特有の記述様式等に適合した国内開発LLMの活用が重要となる。このため、デジタル庁は、令和8年度（2026年度）に実施する予定の他府省庁への源内の展開事業等において、国内企業や国内研究機関（以下「国内企業等」という。）が開発する国内開発LLMを試験的に利用し、行政実務における国内開発LLMの実用性及び課題の評価・検証を行う。

概要

- 源内の展開事業等に参加する国内企業等を公募し、選定プロセスを経た上で、試験導入を行う国内開発LLMを決定する。
- 令和8年度（2026年度）中に源内上で試験導入及び評価検証を実施する。源内における一部のAIアプリ等において、国内開発LLMを活用するとともに、評価・検証結果の一部を国内企業等にフィードバックする仕組みを検討する。
- 評価検証の結果及び源内を利用する府省庁の具体的なニーズに基づき、ライセンス契約の締結、並びに令和9年度（2027年度）以降における源内を通じた政府職員への本格的な提供を検討する。

対象となる言語モデル

- 国内で開発されたLLM（大規模言語モデル）を対象とする。なお、SLM（小規模言語モデル）や、公共・行政分野等の特定ドメインに特化した言語モデルも対象に含める。
- 自然言語を取り扱うモデルを対象とする。このため、画像、音声、動画、コード等、他のモダリティのみを扱うモデルは本公募の対象外とする。
- 源内の展開事業等における活用法としては、①対話型AIサービス（チャット）の提供、②行政実務に特化したAIアプリケーションへのLLM組み込み、③その他、が想定される。

この公募の目的は、日本語の語彙や行政特有の文書様式に強い国産 LLM を行政実務に導入し、業務の質的向上と省力化を図ることにあります[61]。選定されたモデルは、2026年夏頃からガバメントクラウド上で試験導入され、その評価を経て2027年度以降の本格提供が検討されます[60][61]。この動きは、国内の LLM 開発企業にとって大きなビジネスチャンスとなると同時に、行政分野における AI 活用のモデルケースとなることが期待されています。

特許庁：審査業務への AI 活用を加速

特許庁は、審査品質と効率の向上を目指し、「特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プラン（令和4～8年度版）」を策定し、AI技術の導入を積極的に進めています[71][81]。具体的には、画像商標の先行図形検索や、特許審査における先行技術調査の支援などにAIを活用しています[86][90]。さらに、AI関連発明の審査体制を強化するため、2023年10月にはAI審査支援チームの担当官を10名程度から40名程度へと大幅に増員しました[98]。これらの官民一体となった取り組みにより、日本国内において、知財データの創出から活用、保護、収益化までを支援する一大エコシステムが形成されつつあります。NECが掲げる「知財エコシステムの構築」構想のように、今後は特許事務所や国内外のパートナー企業を巻き込んだ連携がさらに加速していく見込みです[13][15][50]。